

2019年度 文部科学省概算要求のポイント



「人生100年時代」や「Society 5.0」の到来を見据えながら、日本を誰にでもチャンスがあふれる国へと変えていくため、教育再生、科学技術イノベーション、スポーツ・文化の振興により、「人づくり革命」を断行し、「生産性革命」を実現する。

区分	前年度 予算額	2019年度 要求・要望額	比較増 減額 △	増△減率
文部科学関係予算	5兆3,088億円	5兆9,351億円	6,263億円	11.8%

文教関係予算のポイント 4兆4,103億円（3,700億円増）

教育政策推進のための基盤の整備

◆ 新学習指導要領の円滑な実施と学校における働き方改革のための指導運営体制を構築し、「チームとしての学校」を実現

- 義務教育費国庫負担金 1兆5,200億円（▲28億円）
- 専門スタッフ・外部人材の拡充 144億円（22億円増）
- 学校現場における業務改善加速事業 1.2億円（0.2億円増）

◆ 大学等の基盤的経費を充実しつつ、評価や客観的指標に基づくメリハリある配分により改革の推進等を図るとともに、高専の高度化・国際化を推進

- 国立大学改革の推進 1兆1,349億円（338億円増）
- 私立大学等の改革の推進等 4,773億円（496億円増）
- 国立高等専門学校の高度化・国際化 650億円（25億円増）

◆ 児童生徒等の安全と健康を守るため、学校施設の耐震化、ブロック塀等の安全対策、空調整備等の防災機能強化や、教育研究環境の改善等を推進

- 公立学校施設整備 2,432億円（1,750億円増）
- 国立大学等施設整備 823億円（447億円増）
- 私立学校施設整備 533億円（431億円増）
- 認定こども園施設整備 200億円（178億円増）

夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力の育成

◆ 地域と学校の連携・協働を推進し地域力を強化するとともに、地域全体で学校安全体制を構築

- 学校を核とした地域力強化プラン 83億円（18億円増）
- 学校安全総合支援事業 2億円（0.2億円増）

◆ 英語教育やプログラミング教育、道徳教育など、新しい時代に求められる資質・能力を育成するための支援を充実

- 小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 12億円（4億円増）
- 次世代の教育情報化推進事業 1.3億円（0.2億円増）
- 道徳教育の抜本的充実・改善 42億円（7億円増）

◆ スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置拡充やSNS等を活用した相談体制構築など、いじめ・不登校対応等を推進

- スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充 69億円（8億円増）
- SNS等を活用した相談事業 4億円（3億円増）
- 夜間中学における就学機会の提供推進 0.7億円（0.3億円増）

◆ 変化の激しい時代において、子供たちが新たな価値を創造する力を育成するため、高大接続改革を推進

- 「大学入学共通テスト」準備事業 33億円（19億円増）
- 大学入学者選抜改革推進委託事業 3億円（1億円増）

社会の持続的な発展をけん引するための多様な力の育成

◆ グローバル社会における児童生徒の教育機会を確保・充実

- 在外教育施設の教育機能の強化 182億円（2億円増）
- アジア高校生架け橋プロジェクト 5億円（3億円増）

◆ 卓越した博士人材を養成するためのプログラムを拡充

- 卓越大学院プログラム 131億円（75億円増）

生涯学び、活躍できる環境の整備

◆ 人生100年時代を見据えて、リカレント教育等社会人が学び直す機会を拡充

- 産学コラボレーション人材育成システム構築事業 19億円（新規）
- 専修学校におけるリカレント教育や学びを通じた社会参画の推進 6億円（新規）

◆ 就学前から卒業後まで、特別支援教育の生涯学習化を推進

- 学校卒業後における障害者の学びの支援 1億円（0.2億円増）
- 切れ目ない支援体制構築に向けた特別支援教育の充実 28億円（4億円増）



ポスターセッションの様子



社会人向け講座の様子

誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットの構築

◆ 幼児教育無償化、高校生等への修学支援、大学等奨学金事業の充実など、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットを構築

- 幼児教育無償化の実施 (事項要求)
- 高校生等への修学支援 3,857億円 (15億円増)
- 大学等奨学金事業の充実 1,377億円 (216億円増)

◆ 外国人受入れ拡大に対応した日本語教育・外国人児童生徒等への教育を充実

- 生活者としての外国人に対する日本語教育の充実 5億円 (3億円増)
- 外国人児童生徒等への教育の充実 7億円 (4億円増)

Society 5.0に向けた人材育成

◆ 公正に個別最適化された学びの実現や、文理分断からの脱却など、Society 5.0に向けた人材を育成

- 学校における未来型教育テクノロジーの効果的な活用に向けた開発・実証推進事業 7億円 (新規)
- WML(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業 2億円 (新規)
- 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 4億円 (新規)
- 数理・データサイエンスの基礎的素養から高度な専門分野までの人材育成 20億円 (2億円増)

スポーツ関係予算のポイント

462億円 (122億円増)

◆ 競技力向上事業の充実や、ナショナルトレーニングセンターの拡充整備など、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会、2019年ラグビーW杯等に向けた準備を推進

- 競技力向上事業 110億円 (14億円増)
- ナショナルトレーニングセンターの拡充整備 86億円 (49億円増)
- スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム 12億円 (1億円増)
- アンチ・ドーピング体制の整備・強化 3億円 (0.2億円増)

◆ 大学スポーツの振興や、スポーツの成長産業化、障害者スポーツの振興、スポーツ・インテグリティの体制整備など、スポーツ施策を総合的に推進

- 大学スポーツの振興(日本版NCAA(仮称)の充実等) 2億円 (0.5億円増)
- スポーツ産業の成長促進事業 3億円 (1億円増)
- 障害者スポーツ推進プロジェクト 1億円 (0.5億円増)
- スポーツ・インテグリティの体制整備 1億円 (0.5億円増)

文化芸術関係予算のポイント

1,331億円 (253億円増)

◆ 文化芸術立国の実現に向けて、文化芸術創造活動への効果的な支援や、新たな時代に対応した文化芸術人材の育成等を推進

- 我が国の文化芸術の創造力向上と国際的発信 83億円 (38億円増)
- 文化芸術による創造性豊かな子供の育成 71億円 (5億円増)

◆ 文化財を確実に次世代へ継承するため、文化財防衛の推進、文化財を支える技の伝承基盤強化、日本遺産など観光資源としての魅力向上に資する取組を実施

- 適切な修理周期等による文化財防衛の推進 278億円 (41億円増)
- 社会情勢に対応した文化財保護への機動的対応 11億円 (新規)

◆ 文化財活用のためにセンター機能を整備するとともに、国際的な文化芸術の拠点形成するなど、文化資源の戦略的活用による創造的で活力ある社会づくりを推進

- 文化財活用のためのセンター機能の整備 10億円 (2億円増)
- 国際的な文化芸術の拠点形成等 83億円 (44億円増)



ジャパンパラ陸上競技大会
(出典：エックスワン)

子供の文化芸術体験の様子



科学技術予算のポイント 1兆1,680億円（2,054億円増）

Society 5.0を実現し未来を切り拓くイノベーション創出とそれを支える基盤の強化

◆ Society 5.0時代の核となる、革新的な人工知能・ビッグデータ・IoT、ナノテク・材料、光・量子技術など、未来社会の実現に向けた先端研究を抜本的に強化

- AIP:人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバセキュリティ統合プロジェクト 90億円（5億円増）
- 革新的材料開発力強化プログラム（M-cube） 53億円（34億円増）
- 材料の社会実装に向けたプロセスイノベーション構築事業 12億円（新規）
- 光・量子飛躍フラッグシッププログラム（Q-LEAP） 26億円（4億円増）

◆ Society 5.0を支える世界最高水準の大型研究施設の整備・利活用を図る。特に、ポスト「京」、次世代放射光施設を本格的に推進

- ポスト「京」の開発 206億円（150億円増）
- 官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進 46億円（43億円増）
- 最先端大型研究施設の整備・共用 388億円（▲4億円）

◆ 共創の場の構築によるオープンイノベーションの推進と地域イノベーションの促進を図るとともに、ハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進

- オープンイノベーション機構の整備 28億円（14億円増）
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム 44億円（13億円増）
- ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進 140億円（85億円増）
 - ・ 未来社会創造事業 110億円（55億円増）
 - ・ ムーンショット型研究開発 30億円（新規）

我が国の抜本的な研究力向上と優秀な人材の育成

◆ 研究力向上加速プランとして、研究生産性の高い事業等について若手研究者を中心としたリソースの重点投下や、新興・融合領域の開拓、若手研究者が海外で研さんを積み挑戦するための支援等を実施

- 科学研究費助成事業（科研費） 2,469億円（184億円増）
- 戦略的創造研究推進事業（新技術シーズ創出） 455億円（21億円増）
- 海外特別研究員事業 25億円（5億円増）
- 国際競争力強化研究員事業 5億円（新規）

◆ 科学技術イノベーション人材の育成・確保等を推進

- 卓越研究員事業 23億円（6億円増）
- 世界で活躍できる研究者戦略育成事業 6億円（新規）
- 次代の科学技術イノベーションを担う人材の育成 41億円（2億円増）

国家的・社会的重要な課題の解決に貢献する研究開発の推進

◆ iPS細胞等による世界最先端医療の実現などの健康・医療分野の研究開発を推進

- 再生医療実現拠点ネットワークプログラム 90億円（前年同）
- 戦略的国際脳科学研究推進プログラム等 80億円（20億円増）
- 先端的バイオ創薬等基盤技術開発事業 24億円（新規）

◆ 防災・減災分野の研究開発を推進。特に、南海トラフにおける新たな地震・津波観測網の構築を推進

- 南海トラフの新たな地震・津波観測網の構築 32億円（新規）
- 基礎的・基盤的な防災科学技術の研究開発 98億円（26億円増）

◆ グリーンで経済的なエネルギーシステムの実現に向けた研究開発を推進

- 省エネルギー社会の実現に資する次世代半導体研究開発 17億円（3億円増）
- ITER（国際熱核融合実験炉）計画等の実施 282億円（63億円増）

国家戦略上重要な技術の研究開発の実施

◆ H3ロケット・宇宙科学等の宇宙・航空分野の研究開発を推進

- H3ロケットや次世代人工衛星等の開発 980億円（251億円増）
- 宇宙科学等のフロンティアの開拓 553億円（131億円増）
- 次世代航空科学技術の研究開発 40億円（7億円増）

◆ 海洋・極域分野の研究開発を推進

- 海洋環境保全に資する統合的海洋環境研究開発 33億円（7億円増）
- 海底広域変動研究開発 42億円（6億円増）
- 北極域研究や南極地域観測事業の推進 66億円（5億円増）

◆ 原子力分野の研究開発・安全確保対策等を推進

- 原子力の基礎基盤研究とそれを支える人材育成 54億円（6億円増）
- 「東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン」の実現 48億円（4億円増）
- 高速増殖炉「もんじゅ」の廃止措置に係る取組 179億円（前年同）



※これら科学技術イノベーションの推進により、
国連持続可能な開発目標の達成にも貢献
(STI for SDGs)

概要

未来社会実現の鍵となる革新的な人工知能、ビッグデータ、IoT、ナノテク・材料、光・量子技術等の先端的な研究開発や戦略的な融合研究を推進するとともに、大学等において情報科学技術を核にSociety5.0の実現に向けた実証研究を加速する拠点を形成。

AIP: 人工知能/ビッグデータ/IoT/サイバーセキュリティ統合プロジェクト

○革新知能統合研究センター(理化学研究所)

3,562百万円 (3,051百万円)

- 世界最先端の研究者を糾合し、**革新的な基盤技術の研究開発**や我が国の強みである**ビッグデータを活用した研究開発**を推進。
- 総務省や経済産業省等の関係府省等との連携により、**実社会などの幅広い“出口”に向けた応用研究、社会実装**までを一体的に推進。



○戦略的創造研究推進事業(一部)(科学技術振興機構)

5,487百万円 (5,513百万円)

- 人工知能やビッグデータ等における**若手研究者の独創的な発想**や、**新たなイノベーション**を切り開く**挑戦的な研究課題**を支援。

ナノテクノロジー・材料科学技術

○材料の社会実装に向けたプロセスサイエンス構築事業(Materealizeプロジェクト) 1,206百万円(新規)

- **産学官が連携した体制を構築**し、マテリアル(物質・材料・デバイス)を作り上げていくそれぞれの過程で生じる**諸現象を科学的に解明し、その制御技術からプロセス設計までを一気通貫で取り組むこと**で、マテリアルを社会実装につなげるプロセスサイエンスの構築(Materealize)を目指す。

○革新的材料開発力強化プログラム(M-cubeプログラム) 5,339百万円(1,906百万円)

- 物質・材料研究機構において、①産業界と大学等を結ぶ**オープンプラットフォームの形成**、②国内外の優れた若手研究者の招聘や**次世代センサ・アクチュエータの研究開発を中核とした国際研究拠点の構築**、③最先端設備やデータプラットフォーム等の**世界最高水準の研究基盤の設備**を、**スマートラボラトリ化**と併せ行い、材料開発力を強化。

光・量子技術

○光・量子飛躍フラッグシッププログラム(Q-LEAP)

2,597百万円(2,200百万円)

- 世界的に産学官の研究開発競争が激化する量子科学技術(光・量子技術)について、①**量子情報処理(主に量子シミュレータ・量子コンピュータ)**、②**量子計測・センシング**、③**次世代レーザー**を対象とし、**プログラムディクテータによるきめ細かな進捗管理**により**プロトタイプによる実証を目指す研究開発を行うFlagshipプロジェクト**や、**基礎基盤研究**を推進する。さらに、**量子コンピュータのソフトウェア開発に関する新たなFlagshipプロジェクト**を立ち上げ、日本の優れた量子科学技術の基礎研究をいち早くイノベーションにつなげ、「生産性革命」に貢献する取組を強化する。



先駆的・戦略的な融合研究

○エンジニアリング・ネットワーク(理化学研究所)

580百万円(新規)

- 基礎研究段階から実用化段階まで、科学者・技術者が分野を越えて柔軟に連携できる組織横断的なネットワークを強化することで、**未来社会における諸課題への対応**を見据えた**「脳×AI(環境と相互作用しながら未知を克服する新たなロボティクス技術開発)等の先駆的・戦略的な融合研究**を推進。

○数理創造プログラム(理化学研究所)

388百万円(120百万円)

- 学問領域の新機軸を切り拓き超スマート社会(Society5.0)の枢要な基盤技術を支える**数理科学の推進体制**を分野横断的・総合的に強化することで、**異分野融合及び新領域創出**を促進し、先端科学の深化や産業の高度化等につなげていく。

Society 5.0 実現に向けた拠点支援

○Society5.0実現化研究拠点支援事業

700百万円(700百万円)

- Society 5.0実現に向けては、「**自立分散**」する多様なもの同士を新たな技術革新を通じて「**統合**」することが大きな付加価値を産むため、眠っている**様々な知恵・情報・技術・人材**をつなげ、**イノベーションと社会課題の解決**をもたらす**仕組み**を世界に先駆けて構築することが必要。
- **知恵・情報・技術・人材**が高い水準でそろう大学等において、組織の長のリーダーシップの下、**情報科学技術を核として様々な研究成果を統合しつつ、産業界、自治体、他の研究機関等と連携して社会実装を目指す取組**を支援し、**Society 5.0の実証・課題解決の先端中核拠点を創成**する。



Society 5.0を支える世界最高水準の 大型研究施設の整備・利活用の促進

2019年度要求・要望額 : 64,131百万円
(前年度予算額 : 45,254百万円)



文部科学省

我が国が世界に誇る最先端の大型研究施設の整備・共用を進めることにより、産学官の研究開発ポテンシャルを最大限に発揮するための基盤を強化し、世界を先導する学術研究・産業利用成果の創出等を通じて、研究力強化や生産性向上に貢献するとともに、国際競争力の強化につなげる。

ポスト「京」の開発

我が国が直面する社会的・科学的課題の解決に貢献するため、システムとアプリケーションを協調的に開発 (Co-design) することにより、2021~22年の運用開始を目標に世界最高水準の汎用性のあるスーパーコンピュータを実現し、世界を先導する成果の創出を目指す。

20,592百万円 (5,630百万円)

官民地域パートナーシップによる次世代放射光施設の推進

科学的にも産業的にも高い利用が見込まれ、研究力強化と生産性向上に貢献する、次世代放射光施設 (軟X線向け高輝度3GeV級放射光源) について、官民地域パートナーシップによる施設整備に着手する。

4,572百万円 (234百万円)

最先端大型研究施設の整備・共用

38,832百万円 (39,254百万円)

大型放射光施設「SPring-8」

9,909百万円※1 (9,909百万円※1)

※1 SACLA分の利用促進交付金を含む
生命科学や地球・惑星科学等の基礎研究から新規材料開発や創薬等の産業利用に至るまで幅広い分野の研究者に世界最高性能の放射光利用環境を提供し、学術的にも社会的にもインパクトの高い成果の創出を促進。



X線自由電子レーザー施設「SACLA」

7,019百万円※2 (7,019百万円※2)

※2 SPring-8分の利用促進交付金を含む
国家基幹技術として整備されてきたX線自由電子レーザーの性能 (超高輝度、極短パルス幅、高コヒーレンス) を最大限に活かし、原子レベルの超微細構造解析や化学反応の超高速動態・変化の瞬時計測・分析等の最先端研究を実施。



スーパーコンピュータ「京」

11,577百万円 (12,649百万円)

スーパーコンピュータ「京」を中核とし、多様な利用者のニーズに応える革新的な計算環境 (HPCI: 革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ) を構築し、その利用を推進することで、我が国の科学技術の発展、産業競争力の強化、安全・安心な社会の構築に貢献。



放射光施設

NMR

レーザー

最先端大型研究施設

〔特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律に基づき指定〕

共用プラットフォーム

研究開発基盤を支える設備・機器共用
及び維持・高度化等の推進

～研究開発と共用の好循環の実現～

新たな共用システム

大強度陽子加速器施設「J-PARC」

11,057百万円 (11,057百万円)

世界最高レベルの大強度陽子ビームから生成される中性子、ミュオン等の多彩な2次粒子ビームを利用し、素粒子・原子核物理、物質・生命科学、産業利用など広範な分野において先導的な研究成果を創出。



共通基盤技術の開発

人材育成

民間活力の導入等

背景

「組織」対「組織」の本格的産学官連携を通じたオープンイノベーションの加速により、企業だけでは実現できない飛躍的なイノベーションの創出を実現する。また、大学等の研究シーズを基に、地域内外の人材・技術を取り込みながら、地域から世界で戦える新産業の創出に資する取組を推進するほか、民間の事業化ノウハウを活用した大学等発ベンチャー創出の取組等を推進する。加えて、経済・社会的にインパクトのある出口を明確に見据え、挑戦的な目標を設定したハイリスク・ハイインパクトな研究開発を推進する。さらに、個別の産学官連携施策について、マネジメント重視等の観点で見直しを実施する。

オープンイノベーション促進システムの整備

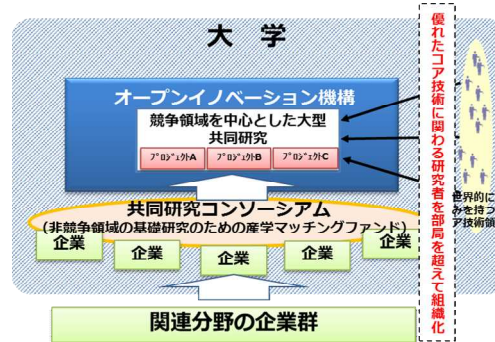
6,515百万円 (4,443百万円)

➤ 大学改革とも連携し、企業の事業戦略に深く関わる大型共同研究の集中的なマネジメント体制の構築や非競争領域における複数企業との共同研究、人材育成を一体的に推進することにより、我が国のオープンイノベーション加速に必要な大学における体制の整備等を支援。

- ・オープンイノベーション機構の整備
- ・産学共創プラットフォーム共同研究推進プログラム(OPERA)

➤ 国立研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)の形成及びその機能強化を図るため、国立研究開発法人の飛躍性ある優れた取組を選択的に支援・推進。

- ・国立研究開発法人オープンイノベーションハブの形成



革新的研究成果による本格的産学官連携の推進

19,250百万円 (18,379百万円)

➤ 10年後の社会像を見据えたチャレンジングな研究開発を産学官がアンダーワンループで実施する拠点への支援や、全国の優れた技術シーズの発展段階に合わせた最適支援等、様々な手段により本格的な産学官連携を推進。

- ・センター・オブ・イノベーション (COI) プログラム
- ・研究成果最適展開支援プログラム (A-STEP)

地方創生に資するイノベーション・エコシステムの形成

6,172百万円 (5,577百万円)

➤ 地域の競争力の源泉(コア技術等)を核に、社会的インパクトが大きく地域の成長にも資する事業化プロジェクト等を推進。また、自治体、大学等が中心となって地域の社会課題を科学技術イノベーションにより解決し、未来社会ビジョンの実現を目指す取組を支援。これらにより、イノベーション・エコシステムの形成を推進。

- ・地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
- ・科学技術イノベーションによる地域社会課題解決(INSPIRE)【新規】

ベンチャー・エコシステム形成の推進

2,558百万円 (2,141百万円)

➤ 強い大学発ベンチャー創出の加速のため、起業に挑戦しイノベーションを起こす人材の育成、創業前段階からの経営人材との連携等を通じて、大企業、大学、ベンチャーキャピタルとベンチャー企業との間での知、人材、資金の好循環を起こし、ベンチャー・エコシステムの創出を促進。

- ・次世代アントレプレナー育成事業 (EDGE-NEXT)
- ・大学発新産業創出プログラム (START)

ハイリスク・ハイインパクトな研究開発の推進

14,046百万円 (5,500百万円)

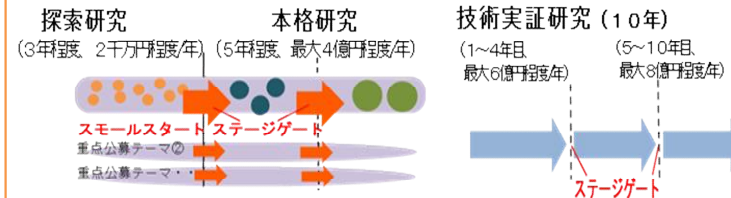
未来社会創造事業の推進

11,046百万円 (5,500百万円)

➤ 経済・社会的にインパクトのあるターゲット(ハイインパクト)を明確に見据えた技術的にチャレンジングな目標(ハイリスク)を設定し、民間投資を誘発しつつ、多様な基礎研究成果を活用して、実用化が可能かどうかを見極められる段階(概念実証:POC)を旨とした研究開発を実施。

探索加速型

(超スマート、持続可能、安全安心、低炭素、共通基盤)



大規模プロジェクト型

ムーンショット型研究開発の推進【新規】

3,000百万円 (新規)

➤ 内閣府が主導し、より野心的な構想の下、関係府省庁が一体となって集中・重点的に研究開発を推進する仕組み(ムーンショット型の研究開発)を創設。文部科学省は、共通基盤的・分野横断的な研究開発や基礎的・萌芽的・探索的な研究開発を実施。

10年後を見据え、研究生産性の高い事業等について、**若手研究者**を中心に、リソースの重点投下・制度改革

■ 新興・融合領域への取組を格段に強化 ～戦略的創造研究推進事業～

- ・目指すべき社会像を示したビジョンの下、
 継続性を持って戦略目標を設定
 (45,541百万円(43,410百万円)
 ※運営費交付金中の推計額)
- ・世界最先端科学技術の動向調査
 を基に、**新興・融合領域を強力に
 開拓するため、領域数を拡充**
- ・若手研究者を支援する「**さきがけ**」
 を充実
 【さきがけ研究者数(2017年度) : 約500人】

共通ビジョン

- ・Society5.0の実現
- ・健康長寿社会の実現 等

・世界の動向調査、産業界からの
 意見聴取を強化

- 戦略目標
- 戦略目標
- 戦略目標

■ 海外で研さんを積み挑戦する機会の 抜本的拡充

3,050百万円(2,036百万円)
 ※運営費交付金中の推計額

- ・「**海外特別研究員事業**」の拡充【採用者数(2018年度) : 約500人】
- ・「**国際競争力強化研究員事業**」の創設【542百万円(新規)】
- ・科研費による研究について以下の取組を実施(科研費予算の内数)
 - ①若手研究者の参画を必須とした**国際共同研究種目を充実**
 - ②国外の研究機関に所属する優秀な若手研究者の応募を促進し帰国後の研究を支援する「**帰国発展研究**」を充実
 - ③**海外渡航時の研究費の中断制度を導入**し、帰国後の研究費を保障
- ・「**卓越研究員制度**」に帰国する海外トップクラスの研究者を対象とした特別枠を創設

海外渡航経験によるキャリアアップを後押し



■ 科研費による挑戦的な研究及び若手研究者への重点支援

【科学研究費助成事業(科研費) : 246,948百万円(228,550百万円)】

- ・**若手研究者**を中心とした種目を抜本的に強化
 【若手研究者の助成者数(2017年度) : 約21,000人、新規採択者に占める若手比率 : 36%】
 【特別研究員(PD)(2018年度) : 約900人】

: 若手研究者

■ 共同利用・共同研究体制の機能強化による研究基盤の整備

- ・共同利用・共同研究拠点の評価に基づく改革の推進や国際共同利用・共同研究拠点の整備
 - ・個々の大学での実施が困難な学術研究の大型プロジェクトの推進
 - ・新分野創成・異分野融合等に向けた大学共同利用機関の機能強化 など
- 54,406百万円(41,875百万円)
 ※運営費交付金中の推計額を含む

あわせて、プロジェクト型競争的研究費により雇用される若手研究者がプロジェクト以外の自立的な研究活動を行う際の要件について考え方を整理